



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301（直通）
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「増収増益企業」は1,088社 建設業が最多、 5社に1社が前年比10%超

業種51分類では農業・林業・漁業が出現率トップ

山形県・「増収増益企業」分析調査(2024年度)

SUMMARY

2024年度の増収増益企業は1,088社で全体の25.6%。業種別では「建設業」が最多で、活発化しているマンション建設や山形県で頻繁に発生している水害での災害復旧工事や治山・治水工事を背景としての業績伸長が見られ、5社に1社が前年比10%以上の増収増益となった。

※増収増益企業とは

・ 企業概要ファイル「COSMOS2」(150万社収録)の中から、2025年9月時点で2024年度(2024年4月期～2025年3月期)の決算数値が判明した山形県内企業4,249社を対象に、年売上高、当期純利益ともに1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・ 算出対象の4,249社を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度の増収増益企業は 1,088 社

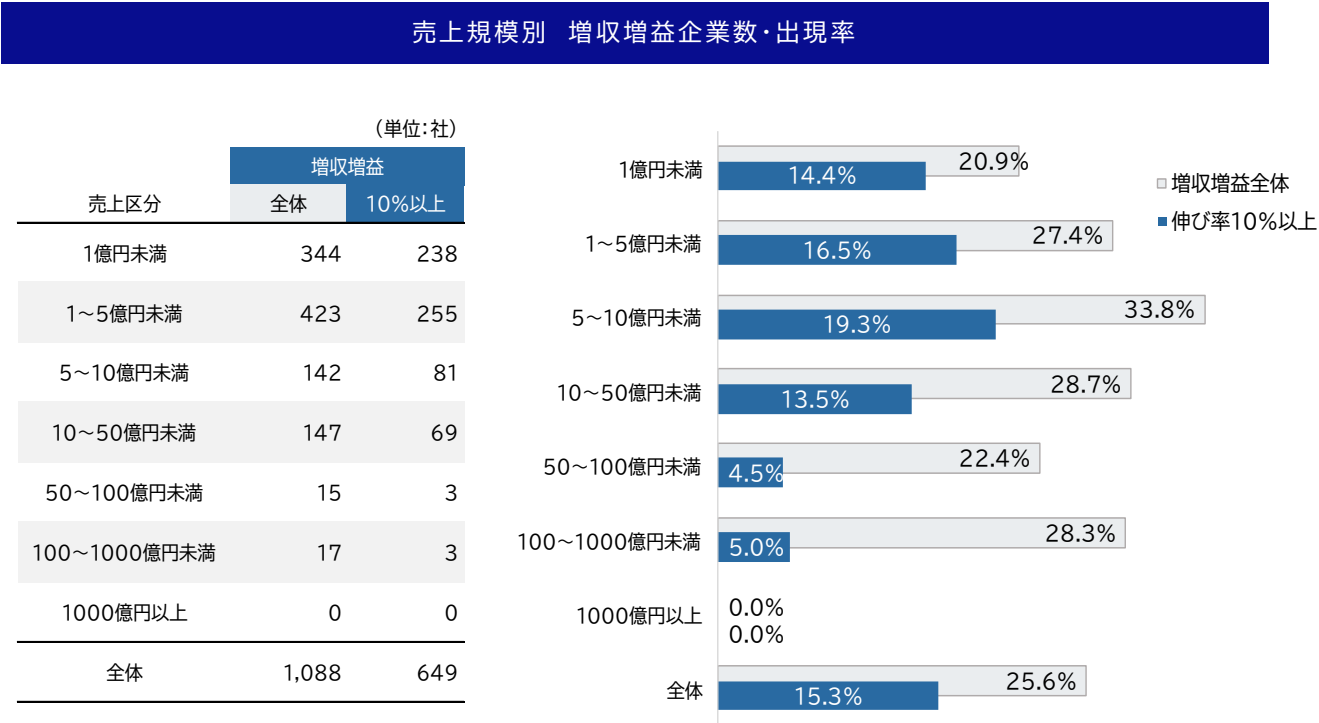
2024 年度は、一部自動車メーカーの認証不正問題や米不足による米価高騰といった特殊要因が重なったが、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処分所得の押し上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えた。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を“過去最高”の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンク山形支店では、地域経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の増収増益企業は、分析対象の4,249社(※2025 年 9 月時点)のうち 25.6%にあたる 1,088 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は649社で、全体の 15.3%となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 423 社であった。以下、「1 億円未満」が 344 社、「10～50 億円未満」が 147 社、「5～10 億円未満」が142社の順となった。出現率では「5～10 億円未満」が 33.8%でトップ、「10～50 億円未満」が 28.7%、「100～1,000億円未満」が28.3%となり、出現率では各業界の中堅とされる「5～10 億円未満」の企業がトップとなった。

また、伸び率 10%以上企業の出現率も「5～10億円未満」が最も高い19.3%となった。



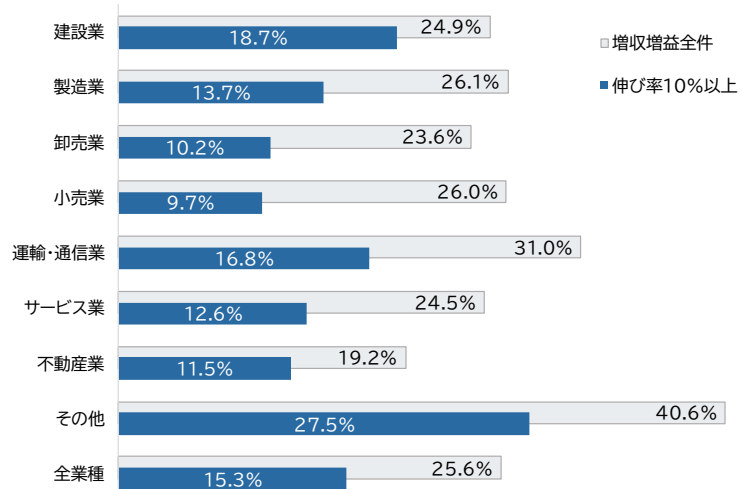
「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種大分類でみると、「建設業」が400社と最も多く、伸び率 10%以上企業は300社であった。マンション建設が活発に見られたことや、集中豪雨による水害での災害復旧工事や治山・治水工事などの需要増加が業績を押し上げた。次点は「サービス業」で219社(伸び率 10%以上企業113社)となり、「製造業」が173社(伸び率 10%以上企業91社)、「卸売業」が95社(伸び率 10%以上企業41社)と続いた。

また、業種内の出現率で見ると、「その他」が40.6%でトップ、「運輸・通信業」が 31.0%で続いた。伸び率 10%以上企業の出現率でも「その他」が27.5%で最も高く、次いで「建設業」が 18.7%であった。

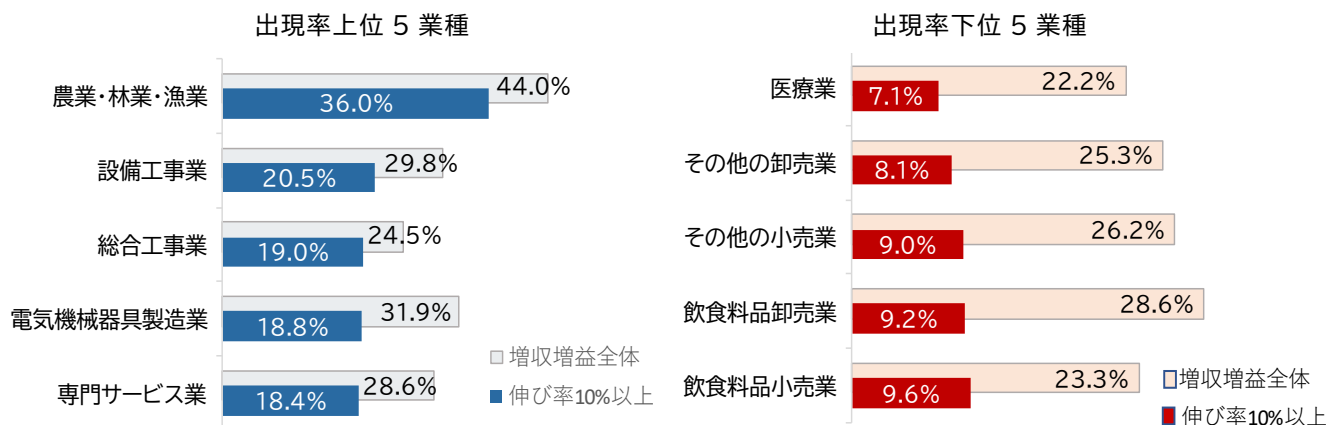
業種大分類別 増収増益企業数・出現率

業種大分類	増収増益	
	全体	10%以上
建設業	400	300
製造業	173	91
卸売業	95	41
小売業	86	32
運輸・通信業	35	19
サービス業	219	113
不動産業	15	9
その他	65	44
全業種	1,088	649



伸び率 10%以上の出現率の上位5業種を業種 51 分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別に見ると、1 位は「農業・林業・漁業」で 44.0%、次いで「設備工事業」が29.8%、「電気機械器具製造業」が31.9%で続いた。「農業・林業・漁業」がトップとなった背景には、米不足による米価高騰があったと見られる。また、建設関連業種が上位に入った要因としては、マンション建設などが堅調であるほか、水害による災害復旧工事や今後の災害対策の工事需要増加もあったと推測される。

業種 51 分類別 伸び率 10%以上企業の出現率 上位／下位 5 業種



まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

山形県では、集中豪雨や長雨などの天候不順が農産物の作柄にマイナスの影響を与えて、米不足などをもたらしたほか、水害の発生が道路交通網や交通機関に影響を与え観光産業にも影響を及ぼした一方で、災害の頻出が建設業の需要を支えることとなった。

本調査の結果、2024 年度の増収増益企業は1088社、出現率は25.6%であった。業種別では、県内でのマンション建設が堅調であったほか、災害復旧工事と治山・治水工事なども受注拡大の一要素となり「建設業」が全体をけん引した。

また、米不足から米価が高騰した影響で「農業・林業・漁業」の増収増益の出現率が最も高くなった。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅および中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は2024年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む「100 億宣言」企業は5億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。

山形県では、「100 億宣言」企業に16社が名乗りを上げているが、多くが増収となった一方で、材料高騰や人件費の上昇から増益には課題を残した企業も見受けられた。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要がある。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。

参考：都道府県別 増収増益企業数・出現率

